



平成24年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 パナソニックグループ

コード番号 2168 URL <http://www.pasonagroup.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役グループ代表兼社長 (氏名) 南部 靖之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 仲瀬 裕子

TEL 03-6734-0200

四半期報告書提出予定日 平成23年10月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年5月期第1四半期の連結業績(平成23年6月1日～平成23年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年5月期第1四半期	45,901	3.0	601	93.9	560	75.4	111	—
23年5月期第1四半期	44,574	△5.5	310	—	319	—	△471	—

(注) 包括利益 24年5月期第1四半期 238百万円 (—%) 23年5月期第1四半期 △462百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年5月期第1四半期	297.99	297.68
23年5月期第1四半期	△1,260.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年5月期第1四半期	58,012	25,233	35.8
23年5月期	60,564	25,642	34.7

(参考) 自己資本 24年5月期第1四半期 20,744百万円 23年5月期 21,004百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年5月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00
24年5月期	—	—	—	—	—
24年5月期(予想)	—	0.00	—	1,200.00	1,200.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年5月期の連結業績予想(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	91,500	2.8	650	21.8	640	10.2	100	—	267.02
通期	183,000	2.3	2,850	17.1	2,900	12.8	650	57.5	1,735.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年5月期1Q	416,903 株	23年5月期	416,903 株
24年5月期1Q	42,401 株	23年5月期	42,401 株
24年5月期1Q	374,502 株	23年5月期1Q	374,502 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、(添付資料)5ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料につきましては、本日(平成23年10月7日)、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	5
2. 四半期連結財務諸表.....	6
(1) 四半期連結貸借対照表.....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	8
四半期連結損益計算書.....	8
四半期連結包括利益計算書.....	9
(3) 継続企業の前提に関する注記.....	10
(4) セグメント情報等.....	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	11
(6) 重要な後発事象.....	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

①当第1四半期の経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響が懸念されつつも、サプライチェーン（供給網）の早期復旧により生産活動の持ち直しが見られました。復興需要から今年後半には緩やかな回復が期待されていましたが、足元では世界的な金融市場の混乱から海外経済の減速、円高の長期化などにより先行き不透明感が強まっているほか、企業の海外シフト加速により国内雇用の空洞化も懸念されています。雇用情勢については、有効求人倍率が緩やかに改善している一方で、完全失業率は依然として高水準で推移しています。

このような環境のなか、当社グループにおいては、今期の重点戦略であるインソーシング（委託・請負）が、緊急雇用案件など官公庁・地方自治体等パブリックセクターからの受注増により大幅に伸長しました。また専門性の高い人材を中心に企業の採用意欲が活発化したことによりプレース&サーチ（人材紹介）が拡大したうえ、企業の海外進出の増加によってグローバルソーシング（海外人材サービス）も堅調に推移しました。エキスパートサービス（人材派遣）においては、サービス業やメーカーを中心に新規受注は底堅かったものの、震災や急激な円高による企業マインドの低下が需要を抑制したことなどにより長期稼働者数はやや減少しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は45,901百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

利益面では、インソーシングとプレース&サーチの拡大による増益に加えて、アウトプレースメント（再就職支援）においても再就職先の早期決定が進み、効率化が図られたことで粗利率の改善につながり、売上総利益は8,488百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

販管費については、売上回復に伴い若干増加しましたが、連結営業利益は601百万円（前年同期比93.9%増）、連結経常利益は560百万円（前年同期比75.4%増）となりました。

連結四半期純利益は、利益が伸長したことに加え、前期、会計基準の変更に伴い特別損失に計上した資産除去債務の影響がなくなったことから、111百万円（前年同期は471百万円の四半期純損失）となりました。

■連結業績

	平成23年5月期 第1四半期	平成24年5月期 第1四半期	増減率
売上高	44,574百万円	45,901百万円	3.0%
営業利益	310百万円	601百万円	93.9%
経常利益	319百万円	560百万円	75.4%
四半期純損益	△471百万円	111百万円	—

②事業別の状況（セグメント間取引消去前）

HRソリューション

エキスパートサービス（人材派遣）、インソーシング（委託・請負）他

売上高 39,787百万円 営業利益 643百万円

〔エキスパートサービス（人材派遣）、インソーシング（委託・請負）、HRコンサルティング〕

売上高 38,646百万円

当社グループが手がけるオフィスワーク中心のエキスパートサービスでは、サービス業やメーカーを中心に新規受注は底堅かったものの、震災や急激な円高による先行きの不透明感から需要が抑制されたことなどにより長期稼働者数はやや減少しました。結果、売上高は31,435百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

重点注力分野であるインソーシングは、緊急雇用案件など官公庁・地方自治体等パブリックセクターの案件が順調に推移、また受託増加に伴い人員をシフトし、管理体制を強化しました。よって売上高は6,716百万円（前年同期比111.4%増）に拡大しました。

以上の結果、セグメントの売上高は38,646百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

〔プレース&サーチ（人材紹介）〕 売上高 571百万円

国内では引き続き、即戦力となる営業職やITなどの技術職に加えて海外展開に伴う求人など、専門性の高い人材を中心に採用が活発化し、売上高は571百万円（前年同期比65.4%増）と大幅な増収となりました。

〔グローバルソーシング（海外人材サービス）〕 売上高 569百万円

企業の海外シフトに伴い、日系企業がアジアを中心に採用を拡大していることに加えて、フルラインサービスを強化したことにより人材派遣等も堅調に推移し、結果、売上高は569百万円（前年同期比11.0%増）となりました。

当セグメントの利益については、エキスパートサービスの減収影響があったものの、インソーシング、プレース&サーチの拡大による売上総利益の増加でカバーした結果、営業利益は643百万円（前年同期比80.4%増）と大幅な増益となりました。

アウトプレースメント（再就職支援） 売上高 2,501百万円 営業利益 361百万円

新規受注の減少傾向が続いたものの、震災によって見合わせとなっていた案件の実施や海外移転などによる再就職支援の需要が前倒しとなったことにより、売上は計画を上回って推移しました。利益面では、即戦力となる人材の需要増によりサービス利用者の再就職先の早期決定が進み、効率化が図られたことにより粗利率が改善し、結果、売上高は2,501百万円（前年同期比5.1%減）となりましたが、営業利益は361百万円（前年同期比15.6%増）となりました。

アウトソーシング 売上高 3,428百万円 営業利益 372百万円

当社子会社で福利厚生のアウトソーシングサービスを手がける株式会社ベネフィット・ワンでは、大企業・官公庁等の法人会員に対して提案営業を推進し、ワークライフ・バランスを実現する福利厚生サービスのメニューを拡充しました。また、企業の顧客から直接収入を得るパーソナル事業等の新サービスにも注力した結果、売上高は3,428百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益は印刷費等の経費が期ずれしたことなどもあって372百万円（前年同期比30.1%増）となりました。

ライフソリューション、パブリックソリューション、シェアード

売上高 889百万円、営業利益 21百万円

ライフソリューションの保育関連事業では、節電に伴い臨時託児所の受託や保育士の派遣が増加した一方で、人件費などの投資が先行したことから営業利益は減少しました。

結果、当セグメントの売上高は889百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益は21百万円（前年同期比48.5%減）となりました。

■第1四半期連結累計期間 セグメント別業績

売上高	平成23年5月期	平成24年5月期	増減率
HRソリューション	44,259百万円	45,717百万円	3.3%
エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負)他	38,219百万円	39,787百万円	4.1%
エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負) HRコンサルティング	37,360百万円	38,646百万円	3.4%
プレース&サーチ(人材紹介)	345百万円	571百万円	65.4%
グローバルソーシング(海外人材サービス)	513百万円	569百万円	11.0%
アウトプレースメント(再就職支援)	2,634百万円	2,501百万円	△5.1%
アウトソーシング	3,404百万円	3,428百万円	0.7%
ライフソリューション パブリックソリューション シェアード	897百万円	889百万円	△0.8%
消去又は全社	△581百万円	△706百万円	—
合計	44,574百万円	45,901百万円	3.0%

営業利益	平成23年5月期	平成24年5月期	増減率
HRソリューション	955百万円	1,376百万円	44.1%
エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負)他	356百万円	643百万円	80.4%
エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負) HRコンサルティング	356百万円	643百万円	80.4%
プレース&サーチ(人材紹介)			
グローバルソーシング(海外人材サービス)			
アウトプレースメント(再就職支援)	312百万円	361百万円	15.6%
アウトソーシング	285百万円	372百万円	30.1%
ライフソリューション パブリックソリューション シェアード	41百万円	21百万円	△48.5%
消去又は全社	△685百万円	△796百万円	—
合計	310百万円	601百万円	93.9%

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2,551百万円減少(4.2%減)し、58,012百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少4,537百万円等によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて2,142百万円減少(6.1%減)し、32,779百万円となりました。これは主に、買掛金の減少866百万円、賞与引当金の減少634百万円、未払法人税等の減少737百万円等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて408百万円減少(1.6%減)し、25,233百万円となりました。これは主に、四半期純利益111百万円、配当金の支払374百万円等によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度比1.1%ポイント増加し、35.8%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間につきましては、当第1四半期において販管費と原価の一部に期ずれが生じていることに加え、インソーシング(委託・請負)や収益性の高いプレース&サーチ(人材紹介)が拡大し利益面が計画を上回って推移していること等により、第2四半期連結累計期間の連結業績予想を修正いたします。

尚、平成24年5月期の通期連結業績予想につきましては、コストの期ずれ等、利益が前倒しで計上されていることや、外部環境において、政府が経済対策などを打ち出しているものの、円高や経済情勢の先行き不透明感が高まり、企業の採用動向を慎重に見ざるを得ないことから、平成23年7月20日に公表した業績予想を据え置きます。

■平成24年5月期第2四半期連結累計期間 業績予想(平成23年6月1日～平成23年11月30日)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純損益	1株当たり 四半期純損益
前回発表予想(A)	90,000	350	320	△120	△320 43
今回修正予想(B)	91,500	650	640	100	267 02
増減額(B-A)	1,500	300	320	220	—
増減率	1.7%	85.7%	100.0%	—	—
(参考)前期第2四半期実績 (平成23年5月期第2四半期)	88,994	533	580	△549	△1,466 29

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年8月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	22,628	18,090
受取手形及び売掛金	18,356	20,592
その他	3,438	3,007
貸倒引当金	△54	△49
流動資産合計	44,368	41,641
固定資産		
有形固定資産	6,634	6,505
無形固定資産		
のれん	514	845
その他	2,805	2,624
無形固定資産合計	3,320	3,470
投資その他の資産		
その他	6,595	6,750
貸倒引当金	△13	△14
投資損失引当金	△341	△341
投資その他の資産合計	6,240	6,394
固定資産合計	16,195	16,370
資産合計	60,564	58,012

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年8月31日)
(負債の部)		
流動負債		
買掛金	1,585	719
短期借入金	2,075	2,069
1年内償還予定の社債	128	128
未払費用	10,777	11,310
未払法人税等	987	249
賞与引当金	1,479	845
役員賞与引当金	7	6
資産除去債務	4	6
その他	8,283	8,801
流動負債合計	25,329	24,137
固定負債		
長期借入金	5,269	4,826
退職給付引当金	910	835
資産除去債務	722	714
その他	2,690	2,265
固定負債合計	9,592	8,642
負債合計	34,922	32,779
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	6,054	6,054
利益剰余金	13,425	13,162
自己株式	△3,493	△3,493
株主資本合計	20,986	20,723
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	135	149
為替換算調整勘定	△117	△129
その他の包括利益累計額合計	17	20
少数株主持分	4,637	4,489
純資産合計	25,642	25,233
負債純資産合計	60,564	58,012

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)
売上高	44,574	45,901
売上原価	36,432	37,412
売上総利益	8,142	8,488
販売費及び一般管理費	7,831	7,886
営業利益	310	601
営業外収益		
受取利息	3	3
持分法による投資利益	13	—
補助金収入	60	24
その他	13	18
営業外収益合計	90	47
営業外費用		
支払利息	39	42
コミットメントフィー	16	13
支払手数料	10	22
持分法による投資損失	—	3
その他	15	6
営業外費用合計	81	88
経常利益	319	560
特別利益		
持分変動利益	3	—
貸倒引当金戻入額	5	—
その他の引当金戻入額	25	—
特別利益合計	34	—
特別損失		
固定資産除売却損	4	7
投資有価証券評価損	4	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	480	—
特別損失合計	488	7
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△134	553
法人税、住民税及び事業税	170	206
法人税等調整額	79	112
法人税等合計	250	318
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△385	234
少数株主利益	86	123
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△471	111

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△385	234
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△47	15
為替換算調整勘定	△29	△12
その他の包括利益合計	△77	3
四半期包括利益	△462	238
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△546	114
少数株主に係る四半期包括利益	84	124

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

1 前第1四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	四半期 連結 損益計算 書計上額 (注)4
	HRソリューション								
	エキスパートサービス (人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他 (注)1	アウトプレースメント (再就職支援)	アウトソーシング						
売上高									
外部顧客への売上高	38,004	2,634	3,348	43,987	404	44,392	182	44,574	
セグメント間の内部 売上高又は振替高	215	—	56	271	492	763	△763	—	
計	38,219	2,634	3,404	44,259	897	45,156	△581	44,574	
セグメント利益	356	312	285	955	41	996	△685	310	

(注) 1 「エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他」には、エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)、HRコンサルティング、プレース&サーチ(人材紹介)、グローバルソーシング(海外人材サービス)の各事業を含んでおります。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフソリューション、パブリックソリューション、シェアードを含んでおります。

3 セグメント利益の調整額△685百万円には、セグメント間取引消去4百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益182百万円及び全社費用872百万円が含まれております。全社収益は、主に当社における官公庁からの業務委託に係る売上高です。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用です。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 当第1四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	四半期 連結 損益計算 書計上額 (注)4
	HRソリューション								
	エキスパートサービス (人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他 (注1)	アウトプレースメント (再就職支援)	アウトソーシング						
売上高									
外部顧客への売上高	39,692	2,497	3,370	45,560	340	45,901	—	45,901	
セグメント間の内部 売上高又は振替高	94	4	57	156	549	706	△706	—	
計	39,787	2,501	3,428	45,717	889	46,607	△706	45,901	
セグメント利益	643	361	372	1,376	21	1,398	△796	601	

(注) 1 「エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他」には、エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)、HRコンサルティング、プレース&サーチ(人材紹介)、グローバルソーシング(海外人材サービス)の各事業を含んでおります。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフソリューション、パブリックソリューション、シェアードを含んでおります。

3 セグメント利益の調整額△796百万円には、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用799百万円が含まれております。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用です。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。